

令和元年度 田原市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告

令和2年5月

田原市（愛知県）

○計画期間：平成28年4月～令和3年3月（5年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和元年度終了時点（令和2年3月31日時点）の中心市街地の概況

田原市では平成28年4月以降、田原市中心市街地活性化基本計画に基づき「多くの市民や来訪者で賑わうまちづくり」「住みたくなる、住み続けたいまちづくり」「誰もが活動したくなるまちづくり」を基本方針として、中心市街地の活性化に向けた各種事業を実施している。

中心市街地におけるこれまでの主な取組として、駅前一体活用プロジェクト事業により三河田原駅前のホテル誘致に成功した。（A Bホテル田原が平成31年1月に開業）

また、三河田原駅前工場跡地活用事業として、国庫補助金（経済産業省：地域未来投資促進事業費補助金／内閣府：子ども・子育て支援交付金）の採択を受け、三河田原駅前の新たな交流拠点『ラグラン』を整備した。（平成30年6月に商業施設及びまちなか広場、平成31年4月に親子交流施設がオープン）

令和元年度は、歴史ウォーキングトレイル修景事業として、地域資源の残る区間の舗装美化を実施し、歩行環境の整備に取り組むとともに、まちなか案内板・サイン整備事業やシンボルロード花いっぱい事業と連携した歴史ウォーキングトレイルの活用促進について、地域住民と検討を進めた。

中心市街地内では、これまでの三河田原駅舎の整備、田原駅前通り線の全線開通、ラグランやホテルの完成などにより街並景観が目に見えて様変わりした。

しかし、現時点では、各事業の効果が回遊人口や居住人口等の数値に現れていないことから、各事業の進捗に合わせて効果的なソフト事業を推進し、居住人口、歩行者等通行量、新規出店数の増加につなげていく必要がある。

今後も引き続き、まちなかの魅力づくりを着実に進め中心市街地の活性化を推進していく。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（基準日：毎年度4月1日）

（中心市街地）	平成27年度 （計画前年度）	平成28年度 （1年目）	平成29年度 （2年目）	平成30年度 （3年目）	令和元年度 （4年目）	令和2年度 （5年目）
人口	2,941	2,961	2,963	2,969	2,916	2,904
人口増減数		20	2	6	-53	-12
自然増減数		-9	-27	-9	-7	1
社会増減数		29	29	15	-46	-13

※人口増減数、自然増減数及び社会増減数については、前年度の基準日から当該年度の基準日までの1年間の変動数を記載している。

※社会増減数については、人口増減数から自然増減数を差し引いた数を記載している。

2. 令和元年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

計画記載事業の実現に向け、官民一体となって軒先ベンチ提供事業やまちなか賑わいイベント開催事業などのソフト事業に取り組むことができたことから、基本計画は概ね順調に進捗していると評価する。

また、中心市街地活性化協議会の下部組織として、運営会議・タウンマネジメント会議・事業化検討会議を設け、計画記載事業の検討・調整・進捗状況の確認・情報共有を図るなど、効果的に取り組むことができた。

昨年度は、三河田原駅前工場跡地活用事業における親子交流施設が開業し、子育て世代を中心に多くの来訪者で賑わう拠点施設が完成した。この施設を活用した民間主導による賑わいイベントが企画、開催されるなど、これまで取り組んできたハード整備の成果が着実に表れている。

その一方で、拠点施設の商業店舗が撤退したことから、複合施設としての相乗効果の創出、魅力づくりなど解決すべき課題があると考えられる。今後は、まちなか賑わいイベント開催事業における拠点施設の積極的な活用や情報発信の強化により、この施設の魅力を十分に引き出すための取組みが求められる。

田原市には引き続き、市が実施主体となっている計画記載事業の着実な実施をお願いしたい。併せて、中心市街地の活性化に向けて、関係する各実施主体が今後も積極的に取り組むことを期待する。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
まちなかを歩く人を増やす	歩行者・自転車通行量 (平・休日3地点平均値)	1,769人 (H27)	2,100人 (R2)	1,920人 (R1)	B	②	②
まちなかに住む人を増やす	居住人口 (中心市街地内)	2,941人 (H27)	3,040人 (R3)	2,904人 (R2)	C	②	②
新規出店や活動場所を増やす	新規出店・開設施設数 (中心市街地内)	17件 (H22-H26)	25件 (H28-R2)	19件 (H28-R1)	B	①	④

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

「歩行者・自転車通行量」については、目標達成に寄与する主要事業「三河田原駅前工場跡地活用事業」が完了し、シンボルロード花いっぱい事業・まちなか賑わいイベントの開催・各商店の集客努力などにより、過去最高の値となった。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるが、まちなか案内板・サイン整備事業やシンボルロード花いっぱい事業の拡充などにより、中心市街地の回遊性を高めることで、目標を達成したいと考えている。

「居住人口」については、計画に基づく関連事業等の展開により平成 29 年度まで順調に増加したものの、平成 30 年度から社会増減数が減少に転じ、最新値が基準値を下回る結果となった。この要因としては、アパート等に仮住まいしていた住民が、中心市街地に近接又は隣接する地区に転居するケースが多かったことが挙げられる。中心市街地の住民が住宅を新築する際、住宅開発が進む中心市街地の周辺地区を選択するケースが増えていると考えられるが、計画に基づく空き家・空き地バンク活性化事業及び空き家修繕等助成事業の実施や、民間事業者による住宅開発等と呼び込むことにより、目標を達成したいと考えている。

「新規出店・開設施設数」については、中心市街地内に活用できる空き店舗がないことが原因で、空き店舗活用モデルリノベーション事業や出店促進事業が進まず、令和元年度の新規出店数が伸び悩んだことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の悪化が懸念されることから、目標達成が難しい状況となっている。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

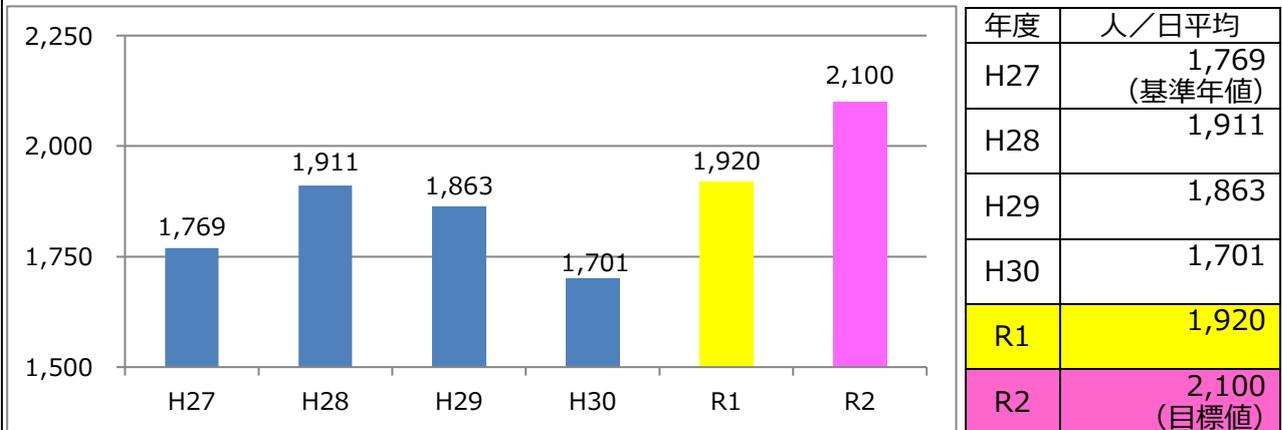
「新規出店・開設施設数」について、前回までは数値が順調に推移していたため、目標達成可能(①)と見込んでいたが、主要事業の進捗状況の遅れなどによる新規出店数の伸び悩みに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の悪化が懸念されることから、④と評価した。

目標達成に寄与する主要事業のうち、空き店舗活用モデルリノベーション事業については、活用できる空き物件が無いことから未実施になっており、産業人材育成事業についても、創業セミナーなどの新規出店につながる取組みを継続しているが、実績に結び付いていない状況にある。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「歩行者・自転車通行量」 ※目標設定の考え方 基本計画 P.53-P.57 参照

●調査結果の推移



※調査方法：調査地点 3 地点を両方向に通過する歩行者・自転車通行者を午前 9 時から午後 8 時まで計測。

(平日・休日各 1 日の平均値を算定)

※調査月：令和元年 10 月

※調査主体：田原市

※調査対象：調査地点 3 地点を通過する歩行者・自転車通行者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①三河田原駅前工場跡地活用事業 (株)あつまるタウン田原・田原市等)

事業実施期間	平成 28 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	来訪者、市民、地域住民が利用し相互交流できる新たな拠点施設として、地域資源を活用した飲食店等の複合施設を整備する。
国の支援措置	・地域未来投資促進事業(まちなか集客力向上支援事業)(経済産業省)

名及び支援期間	(平成 28 年度～平成 29 年度) ・社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(田原中部市街地地区))(国土交通省)(平成 30 年度) ・子ども・子育て支援交付金(内閣府)(平成 30 年度)
事業効果及び進捗状況	平成 30 年 6 月:商業施設・まちなか広場開業 平成 31 年 4 月:親子交流施設開業
事業の今後について	まちなか広場でのイベントを定期的実施することで集客率を向上させ、歩行者通行量の増加を図る。

②シンボルロード花いっぱい事業(田原市)

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	まちなかの魅力を向上させるため、田原駅前通り線及びはなとき通りを中心に花が咲く植物を市民との協働により植栽し管理する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業(総務省)(平成 28 年度～令和 2 年度)
事業効果及び進捗状況	本事業等の効果として、平日 132 人/日・休日 165 人/日を見込んでいる。(③と同一/③と合算した事業効果値) 令和元年度:年間を通じて事業実施 令和 2 年度:年間を通じて事業実施
事業の今後について	使用済み手筒花火を活用した手筒花壇(新規事業)を歴史ウォーキングトレイル沿道の軒先などに設置することで、中心市街地の回遊性を高める。

③歴史ウォーキングトレイル修景事業(田原市)

事業実施期間	平成 28 年度～令和 2 年度【実施中】
事業概要	道路の歩行環境を快適化するため、歴史資源を結ぶ道路を散策道として舗装美化など修景整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(田原中部市街地地区))(国土交通省)(平成 28 年度～令和元年度)
事業効果及び進捗状況	本事業等の効果として、平日 132 人/日・休日 165 人/日を見込んでいる。(②と同一/②と合算した事業効果値) 令和元年度:一部区間の工事実施 令和 2 年度:ソフト事業の拡充(まちなか案内板・サイン整備事業)
事業の今後について	まちなか案内板・サイン整備事業と連動した周遊マップの作成、シンボルロード花いっばいの新規事業(手筒花壇)など、事業の拡充によりウォーキングトレイルの回遊性向上を図る。

④水辺ウォーキングトレイル修景事業(田原市)

事業実施期間	平成 28 年度～令和 2 年度【実施中】
事業概要	道路の歩行環境を快適化するため、区域内河川沿い道路を散策路として桜並木整備や舗装美化など修景整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(田原中部市街地地区))(国土交通省)(平成 28 年度～令和元年度)
事業効果及び	本事業による事業効果・目標値は設定していないが、歴史ウォーキン

進捗状況	グトレイル整備事業と合わせて中心市街地の歩行快適性を向上させることにより、歩行者通行量の増加を見込んでいる。 令和元年度：残区間整備の検討 令和2年度：ソフト事業の拡充（まちなか賑わいイベント開催事業）
事業の今後について	まちなか賑わいイベント開催事業として、ウォーキングイベントを開催するとともに、健康づくり活動でのウォーキングトレイルの活用を推進することにより、ウォーキングトレイルの回遊性向上を図る。

⑤田原市街地バス運行事業（田原市）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	まちなかの生活利便性を向上させるため、中心市街地内の交通結節点や主要施設を循環して結ぶコミュニティバスを運行する。
国の支援措置名及び支援期間	地域公共交通確保維持改善事業（地域公共交通確保維持事業）（国土交通省）（平成28年度～令和2年度）
事業効果及び進捗状況	本事業による事業効果・目標値は設定していないが、市街地バスの利便性の向上により、中心市街地への来訪者が増えることで、歩行者通行量が増加することを見込んでいる。 令和元年度：運行・改善協議（市街地線：13便/日） 令和2年度：運行・改善協議（市街地線：13便/日）
事業の今後について	まちなかの生活利便性の向上に向けて、引き続き利用促進に向けたPR等に努める。

●目標達成の見通し及び今後の対策

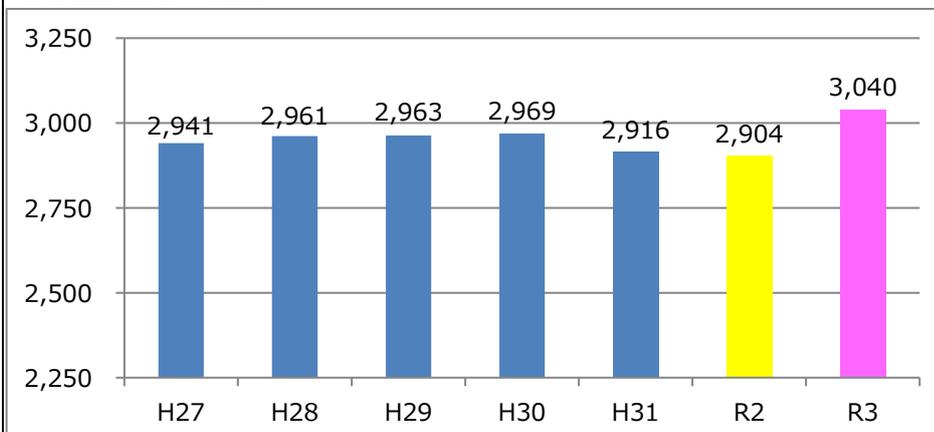
歩行者・自転車通行量は過去最高となり、主要事業も概ね順調に進捗していることから、まちなか賑わいイベント等のソフト事業を総合的に実施することで増加目標の達成は可能であると見込まれる。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるが、まちなか案内板・サイン整備事業やシンボルロード花いっぱい事業の拡充などにより、中心市街地の回遊性を高め、更なる賑わい創出につなげたい。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「居住人口」 ※目標設定の考え方 基本計画 P.58-P.61 参照

●調査結果の推移



年	人
H27	2,941 (基準年値)
H28	2,961
H29	2,963
H30	2,969
H31	2,916
R2	2,904
R3	3,040 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳人口（毎年4月1日現在/中心市街地区域内人口）
（住民基本台帳人口の推移から国勢調査ベースの人口を推計）

※調査月：令和2年4月

※調査主体：田原市

※調査対象：中心市街地区域内の人口

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①空き家・空き地バンク活性化事業（田原市）

事業実施期間	平成 21 年度～【実施中】
事業概要	空き家・空き地の流動化及び新規居住者の確保を図るため、既存の空き家・空き地バンク制度の物件数を増やすとともに、家主や地域と居住希望者とのマッチングを強化する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業等の効果として、225 人を見込んでいる。 平成 28 年度：新規登録 0 件・成約実績 0 件 平成 29 年度：新規登録 2 件・成約実績 1 件 平成 30 年度：新規登録 1 件・成約実績 0 件 令和元年度：新規登録 0 件・成約実績 1 件 令和 2 年度：登録、成約に向けた制度周知・仲介
事業の今後について	令和 2 年度から、空き家の片付けや、売買手続き費用に対する補助金を新設し、新規登録物件の増加を図っている。また、希望価格と市場価格との乖離が、成約実績の低い要因のひとつとなっていたため、令和 2 年度から価格設定方法の見直しを行った。 平成 29 年度に実施した実態調査を基にした制度周知に関する通知の発送を継続し、利用促進を図る。

②空き家修繕等助成事業（田原市）

事業実施期間	平成 21 年度～【実施中】
事業概要	空き家・空き地の流動化を図るため、空き家・空き地バンク制度を通じて活用する住宅の改築・修繕等に対して助成する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業等の効果として、225 人を見込んでいる。（①と同一） 平成 28 年度：助成実績 0 件 平成 29 年度：助成実績 1 件 平成 30 年度：助成実績 0 件 令和元年度：助成実績 0 件 令和 2 年度：助成活用に向けた制度周知・仲介
事業の今後について	空き家バンク登録物件の成約後に補助金を活用した修繕等を実施するケースが大半のため、空き家・空き地バンク活性化事業の成約実績と連動して助成実績が伸び悩んでいる。 空き家・空き地バンク制度と合わせて制度周知をおこない、利用促進を図る。

③住宅供給推進事業（田原市）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	居住者の増加を図るため、ファミリー世帯の定住や高齢者の居住安定に向けた民間の住宅供給への支援を行う。

国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業等の効果として、225 人を見込んでいる。(①と同一) 令和元年度：民間事業者への情報提供 令和2年度：民間事業者への情報提供
事業の今後について	民間事業者への情報提供を継続する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

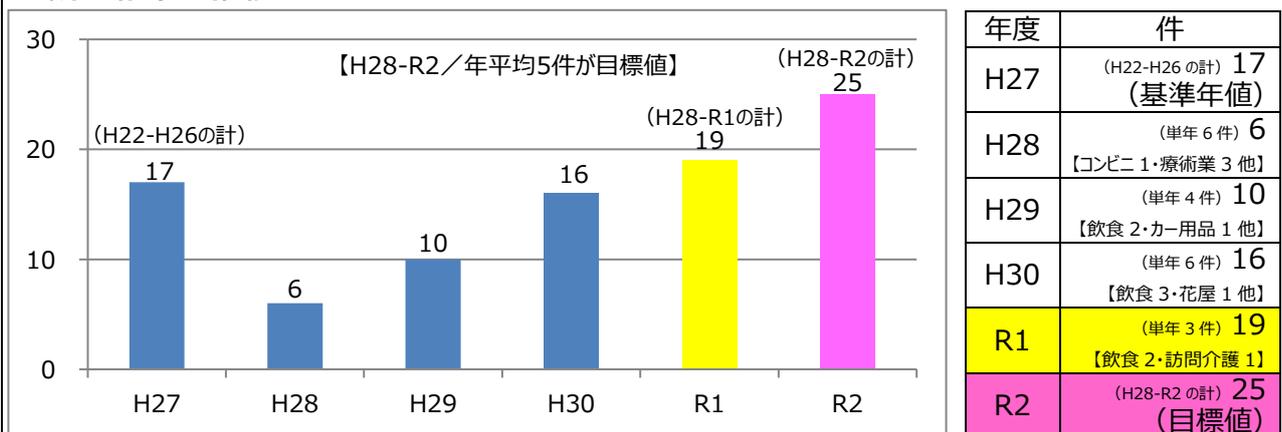
中心市街地内における空き家・空き地の活用ニーズの低さなどから、主要事業の実績は芳しくなかったが、平成30年度に策定した「空家等対策計画」に基づく空き家・空き地バンク制度などの関連事業の展開と、民間事業者による住宅開発等の呼び込みにより、居住人口の増加目標を達成したいと考えている。

今後も、空き家解体・改修補助金の積極的な周知により、空き家・空き地バンクの潜在ニーズの掘り起こしを図ることで、登録、成約件数の増加につなげるとともに、住宅開発など民間事業者による住宅開発等を呼び込むことで、中心市街地の魅力を向上させ、実績を伸ばしていきたい。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「新規出店・開設施設数」 ※目標設定の考え方 基本計画 P.62-P.63 参照

●調査結果の推移



※調査方法：田原市商工会・田原市が新規出店及び施設立地状況を確認し集計

※調査月：令和2年4月

※調査主体：田原市商工会・田原市

※調査対象：中心市街地区域内

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①三河田原駅前工場跡地活用事業（株あつまるタウン田原・田原市等）

事業実施期間	平成28年度～平成30年度【済】[再掲]
事業概要	来訪者、市民、地域住民が利用し相互交流できる新たな拠点施設として、地域資源を活用した飲食店等の複合施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	・地域未来投資促進事業（まちなか集客力向上支援事業）（経済産業省）（平成28年度～平成29年度） ・社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（田原中部市街地地区））（国土交通省）（平成30年度） ・子ども・子育て支援交付金（内閣府）（平成30年度）
事業効果及び	本事業の効果として、4件を見込んでいる。

進捗状況	平成 30 年 6 月：商業施設・まちなか広場開業（出店 4 件） 平成 31 年 4 月：親子交流施設開業
事業の今後について	まちなか広場でのイベントを定期的実施することで集客率を向上させ、歩行者通行量の増加を図る。

②居場所づくり支援事業（田原市）

事業実施期間	平成 30 年度～令和 2 年度【実施中】
事業概要	市民主体のコミュニティ空間の整備・運営に対して、市が助成等の支援を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業の効果として、1 件を見込んでいる。 令和元年度：コミュニティスペースを活用する市民、団体の支援 令和 2 年度：同上
事業の今後について	親子交流施設のコミュニティスペースを活用する市民、団体の運営支援を実施する。

③空き店舗活用モデルリノベーション事業（㈱あつまるタウン田原・田原市）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 2 年度【未】
事業概要	新規出店・起業を促進するため、空き店舗を借り上げてモデル改修し、新規出店者に賃貸する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業の効果として、1 件を見込んでいる。 令和元年度：産業人材育成事業との連携、空き家・空き店舗の実態調査 令和 2 年度：同上
事業の今後について	中心市街地内に活用できる空き店舗がないため事業が未実施となっているが、引き続き実態調査をおこなうなど事業実現に努める。

④産業人材育成事業（田原市商工会・㈱あつまるタウン田原・田原市）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	新規創業者などの人材を育成するため、商人塾、各種講座等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業の効果として、1 件を見込んでいる。 令和元年度：セミナー等の開催（5 回） 令和 2 年度：セミナー等の開催
事業の今後について	産業人材の育成に向けて、引き続き効果的なセミナー等の開催に努め、実績（1 件以上）につなげる。

⑤出店促進事業（田原市）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	新規出店・起業を促進するため、空き店舗を活用した出店に係る経費

	を助成する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業の効果として、1件を見込んでいる。 令和元年度：事業周知（助成実績0件） 令和2年度：同上
事業の今後について	計画期間中に1件以上の助成を目指し、産業人材育成事業と連携した制度PR等をおこなう。

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業の進捗の遅れなどにより、令和元年度の新規出店数が伸び悩んだことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の悪化が懸念されることから、目標達成が難しい状況となっている。

今後は、空き店舗活用モデルリノベーション事業の実施に向けた空き物件調査の継続実施や、産業人材育成事業などのソフト事業を総合的に実施し、中心市街地の魅力の向上や希望事業者への支援をおこなうことで、出店の促進を図っていきたい。